

四 半 期 報 告 書

(第 2 期第 2 四半期)

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【生産、受注及び販売の状況】	7
2 【経営上の重要な契約等】	7
3 【財政状態及び経営成績の分析】	8
第3 【設備の状況】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【株価の推移】	26
3 【役員の状況】	26
第5 【経理の状況】	27
1 【中間連結財務諸表】	28
2 【その他】	76
3 【中間財務諸表】	77
4 【その他】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月26日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
【英訳名】	Fukuoka Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 谷 正 明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区大手門一丁目8番3号
【電話番号】	(092)723局2502番
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 吉 田 泰 彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区大手門一丁目8番3号 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
【電話番号】	(092)723局2502番
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 吉 田 泰 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近2中間連結会計期間及び最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年度 中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	平成20年度 中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成19年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
連結経常収益	百万円	123,386	148,069	277,795
連結経常利益	百万円	25,449	18,836	25,865
連結中間純利益	百万円	12,709	10,599	—
連結当期純利益	百万円	—	—	1,252
連結純資産額	百万円	602,189	590,154	592,516
連結総資産額	百万円	11,349,829	11,369,836	11,363,902
1株当たり純資産額	円	626.04	583.05	586.47
1株当たり中間純利益金額	円	16.58	12.22	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	1.22
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.80	4.47	4.50
連結自己資本比率 (第二基準)	%	8.39	8.92	8.76
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△272,509	△19,934	△263,382
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	99,321	△22,346	216,577
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	96,486	△11,378	104,292
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	149,773	230,139	283,777
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	7,929 [2,367]	7,699 [2,324]	7,646 [2,407]

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、期末日において潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。
- 6 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。なお、平成20年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
- 7 当社は平成19年4月2日設立のため、平成18年度以前の経営指標等については記載しておりません。

(2) 当社の最近 2 中間会計期間及び最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第 1 期中	第 2 期中	第 1 期
決算年月		平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成20年 3 月
営業収益	百万円	36,449	6,084	38,345
経常利益	百万円	34,924	2,857	34,051
中間純利益	百万円	34,948	2,854	—
当期純利益	百万円	—	—	34,046
資本金	百万円	124,799	124,799	124,799
発行済株式総数	千株	普通株式 859,761 第一種優先株式 18,742	普通株式 859,761 第一種優先株式 18,742	普通株式 859,761 第一種優先株式 18,742
純資産額	百万円	495,413	491,117	490,476
総資産額	百万円	616,071	637,412	637,643
1 株当たり純資産額	円	565.25	560.17	559.54
1 株当たり中間純利益金額	円	45.03	3.16	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	41.38
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
1 株当たり配当額	円	普通株式 4.50 第一種優先株式 7.00	普通株式 4.00 第一種優先株式 7.00	普通株式 7.0 第一種優先株式 14.0
自己資本比率	%	80.41	77.04	76.92
従業員数	人	77	155	199

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額は、期末日において潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

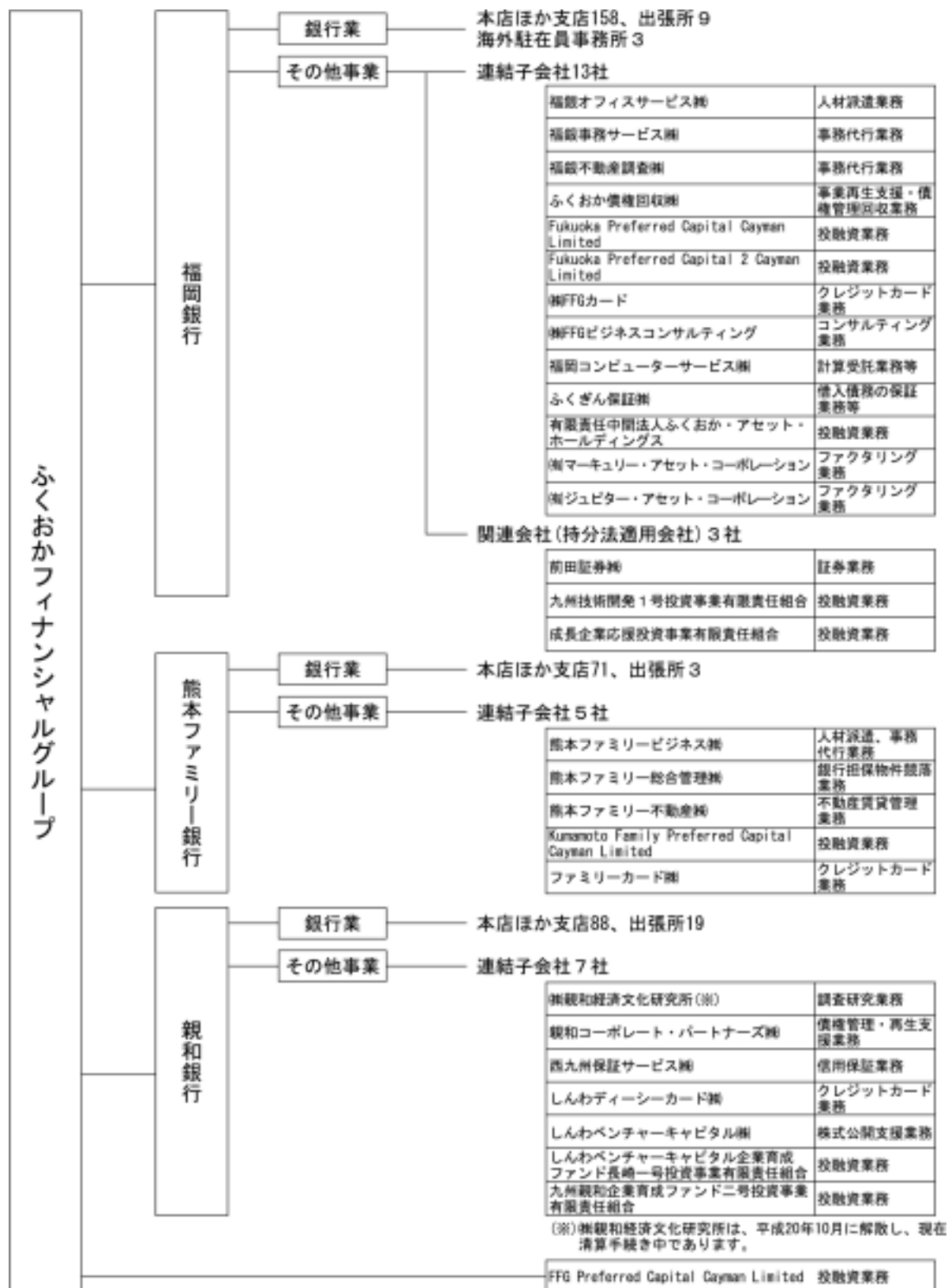
4 当社は平成19年 4 月 2 日設立のため、平成19年 3 月期以前の経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、連結子会社数につきましては、コンサルティング業務等を目的とした「株式会社F F G ビジネスコンサルティング」の設立により1社増加し、また「親和ビジネスサービス株式会社」の清算により1社減少しました結果、29社となりました。

事業系統図により示すと以下のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、新たに関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社F F G ビジネス コンサルティング	福岡市 中央区	50	コンサル ティング 業務	100 (100)	3	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

2 上記関係会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

また、親和ビジネスサービス株式会社は、清算により、当社の関係会社に該当しないこととなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	7,699 [2,324]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託及び臨時従業員数2,318人(銀行業1,273人、その他1,045人)、並びに執行役員(子銀行の執行役員を含む)28人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

3 臨時従業員は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

(2) 当社の従業員数

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	155
---------	-----

(注) 当社従業員は主に、株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行からの出向者であります。なお、従業員数には、各子銀行からの兼務出向者は含んでおりません。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成20年度第2四半期の我が国の経済は、世界経済の減速、原油価格の高騰など地球規模での経済変化の影響により、企業の収益環境は大幅に悪化し、また先行きの不透明感から個人消費の停滞も進むなど、景気の停滞感が強まりました。8月には、貿易収支が単月で7ヶ月ぶりに貿易赤字になるなど、世界経済減速の影響は我が国の実態経済にも深刻な影響を及ぼし始めています。

金融面では、米国における金融不安の高まりを受けて、日経平均株価については第1四半期の5月においては1万4千円台にあったものの、当四半期末時点では1万1千円台まで下落、併せて証券化商品の価格も大きく下落しました。米ドル相場については、当四半期においては100円～110円のレンジで推移しましたが、10月に入り急激な円高傾向を示しています。

このような環境のもと、当社グループは高度で良質な金融商品・サービスの提供を通し、業績の一層の伸展と地域社会への貢献に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の主要損益につきましては、経常収益は貸出金利の増強等に努めました結果、791億1百万円となりました。経常費用は、有価証券の減損や信用コストの増加等により706億3千6百万円となりました。その結果、経常利益は84億6千4百万円、四半期純利益は42億4千5百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、前年同四半期連結会計期間末比303億円減少し10兆1,127億円となりました。

貸出金は、親和銀行の店舗統廃合及び不良債権のオフバランス化等の影響の一方で、引き続き地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客様の住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました結果、前年同四半期連結会計期間末比1,044億円増加し、7兆9,525億円となりました。

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年同四半期連結会計期間末比1,843億円減少し2兆3,580億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第2四半期連結会計期間の資金運用収支は415億9千万円、役務取引等収支は71億6千5百万円、特定取引収支は4千1百万円、その他業務収支は△55億1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	39,497	2,092	—	41,590
うち資金運用収益	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	49,539	5,454	796	54,198
うち資金調達費用	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	10,042	3,362	796	12,608
役務取引等収支	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	7,059	105	—	7,165
うち役務取引等収益	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	11,522	157	—	11,680
うち役務取引等費用	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	4,463	51	—	4,514
特定取引収支	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	41	—	—	41
うち特定取引収益	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	41	—	—	41
うち特定取引費用	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	1,623	△7,124	—	△5,501
うちその他業務収益	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	2,602	2,515	—	5,118
うちその他業務費用	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	979	9,640	—	10,620

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、116億8千万円となりました。

役務取引等費用は、45億1千4百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	11,522	157	—	11,680
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	3,951	19	—	3,971
うち為替業務	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	3,830	135	—	3,966
うち証券関連業務	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	1,230	—	—	1,230
うち代理業務	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	1,783	—	—	1,783
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	469	—	—	469
うち保証業務	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	256	2	—	258
役務取引等費用	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	4,463	51	—	4,514
うち為替業務	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	1,356	22	—	1,379

(注) 「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、4千1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	41	—	—	41
うち商品有価証券 収益	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	32	—	—	32
うち特定金融 派生商品収益	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引収益	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	8	—	—	8
特定取引費用	前第2四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	平成19年9月30日	9,733,654	50,239	—	9,783,894
	平成20年9月30日	9,637,611	59,644	—	9,697,255
うち流動性預金	平成19年9月30日	5,289,251	—	—	5,289,251
	平成20年9月30日	5,079,817	—	—	5,079,817
うち定期性預金	平成19年9月30日	4,350,015	—	—	4,350,015
	平成20年9月30日	4,408,767	—	—	4,408,767
うちその他	平成19年9月30日	94,388	50,239	—	144,628
	平成20年9月30日	149,026	59,644	—	208,671
譲渡性預金	平成19年9月30日	359,231	—	—	359,231
	平成20年9月30日	415,536	—	—	415,536
総合計	平成19年9月30日	10,092,886	50,239	—	10,143,126
	平成20年9月30日	10,053,147	59,644	—	10,112,792

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引分等は国際業務に含めています。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成19年 9 月30日		平成20年 9 月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	7,847,839	100.00	7,952,381	100.00
製造業	688,007	8.77	700,340	8.81
農業	12,222	0.16	14,349	0.18
林業	683	0.01	402	0.01
漁業	21,377	0.27	15,362	0.19
鉱業	11,310	0.14	11,756	0.15
建設業	343,348	4.37	280,247	3.52
電気・ガス・熱供給・水道業	58,729	0.75	83,619	1.05
情報通信業	43,998	0.56	50,780	0.64
運輸業	276,097	3.52	284,508	3.58
卸売・小売業	1,073,997	13.69	1,052,289	13.23
金融・保険業	420,108	5.35	344,753	4.34
不動産業	1,077,681	13.73	1,085,731	13.65
各種サービス業	1,171,300	14.93	1,086,342	13.66
地方公共団体	505,588	6.44	708,047	8.90
その他	2,143,386	27.31	2,233,851	28.09
海外 (特別国際金融取引勘定分)	258	100.00	168	100.00
政府等	258	100.00	168	100.00
合計	7,848,097	—	7,952,550	—

(注) 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（特別国際金融取引勘定分を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュフローの状況につきましては、営業活動におけるキャッシュフローは、預金の減少等を主因に1,369億5千4百万円のマイナスとなりました。

投資活動におけるキャッシュフローは、有価証券の売却による収入等を主因に1,294億5千4百万円のプラスとなりました。また、財務活動におけるキャッシュフローは、10億9千1百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は2,301億3千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、当社は第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（第二基準）

項目		平成19年9月30日 金額(百万円)	平成20年9月30日 金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	124,799	124,799
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	104,699	104,625
	利益剰余金	240,900	233,458
	自己株式(△)	2,341	3,068
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,752	4,813
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	56,603	81,315
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	50,000	75,000
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	181,920	172,746
	企業結合等により計上される無形固定資産 相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	5,952	5,139
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕 計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	332,036	358,431
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注 1)	50,000	50,000
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	35,826	35,690
	一般貸倒引当金	114,038	89,142
	負債性資本調達手段等	190,240	169,140
	うち永久劣後債務(注 2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付 優先株(注 3)	190,240	169,140
	計	340,105	293,973
	うち自己資本への算入額 (B)	244,287	246,388
控除項目	控除項目(注 4) (C)	6,126	11,547
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	570,197	593,272
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,167,237	6,079,603
	オフ・バランス取引等項目	199,683	194,660
	信用リスク・アセットの額 (E)	6,366,921	6,274,264
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8 %) (F)	423,904	374,971
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	33,912	29,997
	計 ((E) + (F)) (H)	6,790,825	6,649,235
連結自己資本比率(第二基準) = (D) / (H) × 100 (%)		8.39	8.92
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		4.88	5.39

- (注) 1 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(※) 優先出資証券の概要

連結自己資本比率（第二基準）における自己資本の基本的項目（Tier1）に算入しております海外特別目的会社3社の発行する優先出資証券の概要は次のとおりであります。

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 ただし平成26年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全額又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年3.14%（平成29年1月まで固定） 平成29年1月以降は変動金利
発行総額	300億円（1口あたり10,000,000円）
払込日	平成18年8月18日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。）。但し、初回の配当支払日は平成19年1月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行なうことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日ではなく、当該配当支払日の5営業日以前に、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行なわないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成18年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行なうことを要する（下記（1）、（2）、（3）及び（4）を条件とする。）但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、（1）支払不能証明書が交付されていないこと、（2）分配制限に服すること、（3）当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、（4）当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

発行体	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 ただし平成26年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全部又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年2.82%（平成29年7月まで固定） 平成29年7月以降は変動金利
発行総額	200億円（1口あたり10,000,000円）
払込日	平成19年3月15日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。）。 但し、初回の配当支払日は平成19年7月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行なうことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日ではなく、当該配当支払日の5営業日以前に、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行なわないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行なうことを要する（下記（1）、（2）、（3）及び（4）を条件とする。）但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、（1）支払不能証明書が交付されていないこと、（2）分配制限に服すること、（3）当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、（4）当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

発行体	FPG Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 ただし平成27年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全部又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年3.92%（平成30年7月まで固定） 平成30年7月以降は変動金利
発行総額	250億円（1口あたり10,000,000円）
払込日	平成20年2月21日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。）。 但し、初回の配当支払日は平成20年7月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする当社最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、当社が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、当社が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行なうことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日ではなく、当該配当支払日の5営業日以前に、当社が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行なわないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成20年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、当社が当社の優先株式に関する配当を行った場合、又は、当社が残存する優先株式を有していない場合において、当社の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行なうことを要する（下記（1）、（2）、（3）、（4）及び（5）を条件とする。）但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、（1）支払不能証明書が交付されていないこと、（2）当社が当社の優先株式に関する満額に満たない配当を行った場合には、配当制限に服すること、（3）分配制限に服すること、（4）当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、（5）当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行及び株式会社親和銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 2 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 3 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 4 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社福岡銀行の資産の査定の額(部分直接償却前)

債権の区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,509	51,876
危険債権	42,739	57,311
要管理債権	45,858	60,706
正常債権	5,572,599	5,748,734

株式会社熊本ファミリー銀行の資産の査定の額(部分直接償却後)

債権の区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,939	9,578
危険債権	18,237	20,028
要管理債権	21,941	20,928
正常債権	921,888	887,176

株式会社親和銀行の資産の査定の額(部分直接償却後)

債権の区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,177	39,623
危険債権	144,453	84,028
要管理債権	94,526	50,419
正常債権	1,193,059	1,146,464

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
第一種優先株式	18,878,000
計	1,818,878,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	—
第一種優先株式	18,742,000	同左	—	(注)
計	878,503,868	同左	—	—

(注) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当会社は、事業年度の末日である毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当については、優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、次に定める額を上限として金銭による剰余金の配当（以下「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において（2）に定める剰余金の配当を行ったときは、その額を控除した額とする。

本優先株式1株につき 年14円

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当については配当を行うことができるものとする。

(2) 基準日を定めて行う剰余金の配当

当会社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当を行う場合には、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、（1）で定める額の2分の1を上限とする金銭による剰余金の配当（以下「優先中間配当金」という。）を行う。

(3) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額を金銭により支払う。

本優先株式 1株につき500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、（3）のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金の額（当該優先配当金に係る基準日の属する事業年度において(2)の規定に基づき優先配当金が支払われているときは、当該優先配当金の額を控除した額。以下（4）において同じ。）の剰余金の配当を行う旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、当該議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先株主に対して優先配当金の配当を行う旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(5) 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

当会社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式についての株式の併合又は分割は行わない。
当会社は、優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(6) 第一種優先株式の取得

当会社は、第一種優先株式について、当会社の取締役会が取得日として定める日に当該優先株式1株につき500円で当該優先株式の全部又は一部を取得することができる。
に基づき、優先株式の一部取得をする場合には、抽選により行う。

(7) 優先順位

当会社の発行する各種の優先株式の優先配当金、（2）の規定による剰余金の配当及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(8) 配当金の除斥期間

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	878,503	—	124,799,119	—	54,666,090

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	43,035	5.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	39,623	4.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	30,059	3.49
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,296	2.24
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	18,944	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.06
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,297	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,486	1.80
計	—	236,848	27.54

(注) バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から以下のとおり平成19年1月22日付で変更報告書の提出があり、同報告書の写しの送付を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(変更報告書)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	平成19年 1月22日	平成19年 1月15日	782	0.11
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号			6,648	0.95
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ(Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45			2,900	0.41
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ(Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45			5,897	0.84
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1			1,809	0.26
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド(Barclays Life Assurance Company Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス			94	0.01
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド(Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5			16,776	2.40
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2			2,750	0.39
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド(Barclays Global Investors Canada Ltd)	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161、2500号			5	0.00
計	—	—	—	37,662	5.38

(注) 1 同報告書提出時の発行者は株式会社福岡銀行であります。平成19年4月2日の株式移転により発行者は当社となりました。

2 変更報告書の写しによると、保有目的は「自己資産の運用目的」等であります。

第一種優先株式

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドゥ. ヨネザワ	熊本市若葉1丁目2-1	340	1.81
株式会社シテイズ	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1 アイフル本社ビル4階	300	1.60
司観光開発株式会社	玉名市繁根木131-1	246	1.31
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1-82	200	1.06
熊本ヤマハ株式会社	熊本市南高江3丁目2-1	200	1.06
株式会社オカザキ	合志市福原3122-8	180	0.96
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷三丁目33-5	160	0.85
木村電機株式会社	熊本県上益城郡嘉島町大字上仲間294-20	160	0.85
株式会社熊本日日新聞	熊本市世安町172	160	0.85
株式会社鶴屋百貨店	熊本市手取本町6-1	160	0.85
株式会社城野印刷所	熊本市本山四丁目8-25	160	0.85
株式会社拓洋	熊本市健軍一丁目35-11	160	0.85
計	—	2,426	12.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 18,742,000	—	「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,367,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 851,653,000	851,653	—
単元未満株式	普通株式 4,731,868	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	878,503,868	—	—
総株主の議決権	—	851,653	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が13千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が13個含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおかフィナン シャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	10,000	—	10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13 番1号	26,000	—	26,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	3,291,000	—	3,291,000	0.37
(相互保有株式) 前田証券株式会社	福岡市中央区天神二丁目14 番2号	50,000	—	50,000	0.00
計	—	3,377,000	—	3,377,000	0.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	576	542	555	494	458	415
最低(円)	405	480	470	444	384	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成19年4月2日 至平成19年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成19年4月2日 至平成19年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成19年4月2日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成19年4月2日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表は新日本監査法人の監査を受け、当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間財務諸表は新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)		
資産の部									
現金預け金	8	334,235		8	349,598		8	347,944	
コールローン及び買入手形		103,074			120,930			76,557	
買入金銭債権		162,678			162,051			174,736	
特定取引資産		6,583			3,603			10,425	
金銭の信託	6	3,598			-		6	3,524	
有価証券	1, 8, 15	2,542,410		1, 8, 15	2,358,034		1, 8, 15	2,363,835	
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9	7,848,097		2, 3, 4, 5, 6, 7, 9	7,952,550		2, 3, 4, 5, 6, 7, 9	7,977,486	
外国為替	7	6,439		7	6,983		7	5,140	
その他資産	8	100,940		8	115,643		8	126,470	
有形固定資産	10, 11, 12	180,037		10, 11	187,135		10, 11, 12	180,645	
無形固定資産		192,452			187,193			189,400	
繰延税金資産		51,830			69,344			63,082	
支払承諾見返		88,827			78,943			88,845	
貸倒引当金	6	271,319		6	222,066		6	244,105	
投資損失引当金		58			110			88	
資産の部合計		11,349,829			11,369,836			11,363,902	
負債の部									
預金	8	9,783,894		8	9,697,255		8	9,837,935	
譲渡性預金		359,231			415,536			269,481	
コールマネー及び売渡手形		8,712			18,000			2,504	
債券貸借取引受入担保金	8	86,210		8	55,196		8	42,371	
特定取引負債		0			-			7	
借入金	8, 13	123,338		8, 13	177,196		8, 13	203,808	
外国為替		320			622			782	
短期社債		-			20,000			50,000	
社債	14	136,673		14	160,096		14	133,796	
その他負債		107,082			118,325			101,224	
退職給付引当金		17,258			970			2,266	
利息返還損失引当金		1,182			1,145			1,162	
睡眠預金払戻損失引当金		1,529			3,536			3,838	
その他の偶発損失引当金		17			168			272	
再評価に係る繰延税金負債	10	33,031		10	32,402		10	32,779	
負ののれん		329			285			307	
支払承諾		88,827			78,943			88,845	
負債の部合計		10,747,640			10,779,682			10,771,385	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
純資産の部			
資本金	124,799	124,799	124,799
資本剰余金	104,699	104,625	104,697
利益剰余金	240,900	233,458	224,572
自己株式	2,341	3,068	3,206
株主資本合計	468,058	459,815	450,862
その他有価証券評価差額金	31,121	3,429	17,348
繰延ヘッジ損益	177	1,316	4,008
土地再評価差額金	¹⁰ 46,583	¹⁰ 46,910	¹⁰ 47,469
評価・換算差額等合計	77,527	49,023	60,809
少数株主持分	56,603	81,315	80,844
純資産の部合計	602,189	590,154	592,516
負債及び純資産の部合計	11,349,829	11,369,836	11,363,902

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成20年 3 月31日)
経常収益	123,386	148,069	277,795
資金運用収益	88,481	109,277	198,833
(うち貸出金利息)	67,360	86,575	155,358
(うち有価証券利息配当金)	18,548	19,064	37,372
信託報酬	—	—	1
役務取引等収益	19,574	22,709	42,272
特定取引収益	330	113	429
その他業務収益	7,736	6,667	18,411
その他経常収益	7,263	9,301	17,846
経常費用	97,936	129,233	251,930
資金調達費用	21,981	25,343	48,186
(うち預金利息)	10,008	14,871	24,406
役務取引等費用	6,217	8,055	15,230
特定取引費用	0	—	0
その他業務費用	6,243	12,681	18,224
営業経費	49,034	65,894	112,486
その他経常費用	※1 14,459	※1 17,258	※1 57,802
経常利益	25,449	18,836	25,865
特別利益	59	1,795	1,808
固定資産処分益		297	77
償却債権取立益		1,496	1,730
その他の特別利益		1	0
特別損失	750	2,078	5,179
固定資産処分損		1,507	1,827
減損損失		306	2,042
その他の特別損失		264	※2 1,309
税金等調整前中間純利益	24,759	18,553	22,494
法人税、住民税及び事業税	8,548	9,616	18,655
法人税等調整額	2,726	△3,321	1,836
法人税等合計		6,295	
少数株主利益	774	1,658	751
中間純利益	12,709	10,599	1,252

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成20年 3 月 31 日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	79,890	124,799	79,890
当中間期変動額			
株式移転による増加	20,109	—	20,109
新株の発行	24,799	—	24,799
当中間期変動額合計	44,908	—	44,908
当中間期末残高	124,799	124,799	124,799
資本剰余金			
前期末残高	58,165	104,697	58,165
当中間期変動額			
株式移転による増加	43,060	—	43,060
新株の発行	29,666	—	29,666
自己株式の処分	5,359	△72	5,357
自己株式の消却	△31,551	—	△31,551
当中間期変動額合計	46,534	△72	46,532
当中間期末残高	104,699	104,625	104,697
利益剰余金			
前期末残高	231,025	224,572	231,025
当中間期変動額			
剰余金の配当	※1 △3,205	△2,271	※1 △7,190
中間純利益	12,709	10,599	1,252
土地再評価差額金の取崩	371	559	△514
当中間期変動額合計	9,875	8,886	△6,452
当中間期末残高	240,900	233,458	224,572
自己株式			
前期末残高	△10,758	△3,206	△10,758
当中間期変動額			
株式移転による増加	△31,781	—	△31,781
自己株式の取得	△147	△81	△190
自己株式の処分	11,009	219	11,018
自己株式の消却	31,551	—	31,551
連結子会社の増加	△2,215	—	△3,045
当中間期変動額合計	8,416	138	7,552
当中間期末残高	△2,341	△3,068	△3,206
株主資本合計			
前期末残高	358,322	450,862	358,322
当中間期変動額			
株式移転による増加	31,387	—	31,387
新株の発行	54,465	—	54,465
剰余金の配当	※1 △3,205	△2,271	※1 △7,190
中間純利益	12,709	10,599	1,252
自己株式の取得	△147	△81	△190
自己株式の処分	16,369	147	16,376
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	371	559	△514
連結子会社の増加	△2,215	—	△3,045
当中間期変動額合計	109,735	8,952	92,540
当中間期末残高	468,058	459,815	450,862

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成20年 3 月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	45,912	17,348	45,912
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△14,791	△13,919	△28,564
当中間期変動額合計	△14,791	△13,919	△28,564
当中間期末残高	31,121	3,429	17,348
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△77	△4,008	△77
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△99	2,692	△3,931
当中間期変動額合計	△99	2,692	△3,931
当中間期末残高	△177	△1,316	△4,008
土地再評価差額金			
前期末残高	46,955	47,469	46,955
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△371	△559	514
当中間期変動額合計	△371	△559	514
当中間期末残高	46,583	46,910	47,469
評価・換算差額等合計			
前期末残高	92,790	60,809	92,790
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,262	△11,786	△31,980
当中間期変動額合計	△15,262	△11,786	△31,980
当中間期末残高	77,527	49,023	60,809
少数株主持分			
前期末残高	51,393	80,844	51,393
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,210	471	29,451
当中間期変動額合計	5,210	471	29,451
当中間期末残高	56,603	81,315	80,844
純資産合計			
前期末残高	502,506	592,516	502,506
当中間期変動額			
株式移転による増加	31,387	—	31,387
新株の発行	54,465	—	54,465
剰余金の配当 ※1	△3,205	△2,271	※1 △7,190
中間純利益	12,709	10,599	1,252
自己株式の取得	△147	△81	△190
自己株式の処分	16,369	147	16,376
土地再評価差額金の取崩	371	559	△514
連結子会社の増加	△2,215	—	△3,045
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,052	△11,314	△2,529
当中間期変動額合計	99,682	△2,362	90,010
当中間期末残高	602,189	590,154	592,516

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成20年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	24,759	18,553	22,494
減価償却費	3,088	3,928	6,697
減損損失	332	306	2,042
のれん償却額	1,498	4,563	6,077
持分法による投資損益 (△は益)	△112	△36	△112
貸倒引当金の増減 (△)	△6,019	△22,038	△45,144
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	22	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△248	△1,296	△15,239
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	—	627
退職給付信託設定拠出額	—	—	6,894
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△16	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	1,142	△301	3,451
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	△104	213
資金運用収益	△88,481	△109,277	△198,833
資金調達費用	21,981	25,343	48,186
有価証券関係損益 (△)	2,306	556	17,249
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	—	△0
為替差損益 (△は益)	1,085	△3,795	△1,683
固定資産処分損益 (△は益)	367	1,204	1,750
特定取引資産の純増 (△) 減	2,661	6,822	△1,181
特定取引負債の純増減 (△)	△3,831	△7	△3,824
貸出金の純増 (△) 減	△52,408	24,936	△169,887
預金の純増減 (△)	△168,710	△140,679	△114,670
譲渡性預金の純増減 (△)	140,213	146,055	50,463
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△100,373	△18,612	△7,903
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△146,396	△55,292	△26,100
コールローン等の純増 (△) 減	2,593	△31,688	17,052
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△34,099	12,825	△77,937
コールマネー等の純増減 (△)	94,354	15,495	88,146
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,459	△1,843	△159
外国為替 (負債) の純増減 (△)	6	△159	469
短期社債 (負債) の純増減 (△)	—	△30,000	50,000
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	30,000	—
資金運用による収入	88,007	109,519	202,011
資金調達による支出	△20,049	△24,703	△48,382
その他	△14,973	20,377	△44,466
小計	△252,811	△19,346	△231,693
法人税等の還付額	—	165	10
法人税等の支払額	△19,697	△753	△31,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,509	△19,934	△263,382

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成20年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△419,999	△608,159	△1,324,151
有価証券の売却による収入	467,242	384,736	1,001,600
有価証券の償還による収入	173,233	214,167	669,181
金銭の信託の増加による支出	—	—	△36
金銭の信託の減少による収入	—	—	110
有形固定資産の取得による支出	△4,238	△11,269	△10,036
有形固定資産の売却による収入	400	2,269	793
無形固定資産の取得による支出	△2,189	△4,091	△5,598
無形固定資産の売却による収入	—	0	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△115,126	—	△115,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,321	△22,346	216,577
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	60,000	—	60,000
劣後特約付借入金返済による支出	△18,000	△8,000	△30,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△180	—	△180
株式の発行による収入	49,598	—	49,598
優先出資証券の発行による収入	—	—	25,000
配当金の支払額	△3,203	△2,690	△7,175
少数株主への配当金の支払額	△675	△754	△1,428
自己株式の取得による支出	△147	△81	△190
自己株式の売却による収入	9,094	147	9,101
少数株主からの株式取得による支出	—	—	△18
その他	—	—	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,486	△11,378	104,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	20	△190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△76,708	△53,638	57,296
現金及び現金同等物の期首残高	164,537	283,777	164,537
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,944	—	61,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 149,773	※1 230,139	※1 283,777

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 29社 主要な会社名 株式会社 福岡銀行 株式会社 熊本ファミリー銀行 株式会社 親和銀行 株式会社親和銀行他9社につきましては、親和銀行株式取得により、平成19年9月28日から連結対象子会社としております。なお、当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 29社 主要な会社名 株式会社 福岡銀行 株式会社 熊本ファミリー銀行 株式会社 親和銀行 株式会社FPGビジネスコンサルティングは、設立により平成20年8月1日より連結対象子会社としております。 また、親和ビジネスサービス株式会社は、平成20年9月26日付で清算を完了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社 29社 主要な会社名 株式会社 福岡銀行 株式会社 熊本ファミリー銀行 株式会社 親和銀行 株式会社親和銀行他9社につきましては、親和銀行株式取得により、平成19年9月28日より連結対象子会社としております。ただし、親和不動産サービス株式会社は、平成20年1月29日付で清算を完了しております。 また、FPG Preferred Capital Cayman Limitedは、設立により平成20年2月5日より連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 前田証券株式会社 九州技術開発1号投資事業有限責任組合 成長企業応援投資事業有限責任組合</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同 左</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 3社 9月末日 23社 12月末日 3社</p> <p>(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 6月末日 3社 3月末日 23社 12月末日 3社</p> <p>(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>銀行業を営む連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 動産：2年～20年</p> <p>その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 その他：2年～20年</p> <p>その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 動産：2年～20年</p> <p>その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>また、のれんについては、20年間の均等償却、負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>また、のれんについては、2社20年間、負ののれんについては、3社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>またのれんについては、2社20年間、負ののれんについては、4社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
	<p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等、あるいは貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は105,640百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。</p>	<p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等、あるいは貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,955百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。</p>	<p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等、あるいは貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,603百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。</p>
	<p>(9) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。</p>	<p>(9) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>	<p>(9) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(11) その他の偶発損失引当金の計上基準</p> <p>その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(11) その他の偶発損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>	<p>(11) その他の偶発損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。
	(13) リース取引の処理方法 国内の連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13) リース取引の処理方法 国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13) リース取引の処理方法 国内の連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左	(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
	<p>(15)消費税等の会計処理</p> <p>当社及び国内の連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(15)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(15)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
	<p>(16)税効果会計に関する事項</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、株式会社福岡銀行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(16)税効果会計に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>_____</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,203百万円、「その他負債」中のリース債務は1,229万円増加しております。また、これによる中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>一部の連結子会社において保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、税金等調整前中間純利益は158百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有価証券には、関連会社の株式(及び出資金)3,398百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は21,882百万円、延滞債権額は268,360百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は110百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は160,666百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は451,020百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 有価証券には、関連会社の株式(及び出資金)3,393百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は35,044百万円、延滞債権額は229,482百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,143百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は129,921百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は395,591百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 有価証券には、関連会社の株式(及び出資金)3,381百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は19,435百万円、延滞債権額は249,190百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,665百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は150,429百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は420,720百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																		
<p>※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、86,056百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を44,540百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額130,597百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p>	<p>※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、54,845百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を43,094百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額97,939百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、69,596百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を43,747百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額113,343百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p>																																		
<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は109,807百万円であります。</p>	<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は87,046百万円であります。</p>	<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は101,998百万円であります。</p>																																		
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table><tr><td>有価証券</td><td>599,297百万円</td></tr><tr><td>その他資産</td><td>83百万円</td></tr></table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table><tr><td>預金</td><td>14,402百万円</td></tr><tr><td>債券貸借取引 受入担保金</td><td>86,210百万円</td></tr><tr><td>借入金</td><td>30,000百万円</td></tr></table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金11百万円、有価証券406,128百万円及びその他資産663百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は4,181百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p>	有価証券	599,297百万円	その他資産	83百万円	預金	14,402百万円	債券貸借取引 受入担保金	86,210百万円	借入金	30,000百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table><tr><td>現金預け金</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>521,375百万円</td></tr><tr><td>その他資産</td><td>170百万円</td></tr></table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table><tr><td>預金</td><td>30,974百万円</td></tr><tr><td>債券貸借取引 受入担保金</td><td>55,196百万円</td></tr><tr><td>借入金</td><td>103,400百万円</td></tr></table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券423,737百万円及びその他資産18百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,907百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p>	現金預け金	5百万円	有価証券	521,375百万円	その他資産	170百万円	預金	30,974百万円	債券貸借取引 受入担保金	55,196百万円	借入金	103,400百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table><tr><td>現金預け金</td><td>558百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>511,841百万円</td></tr><tr><td>その他資産</td><td>103百万円</td></tr></table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table><tr><td>預金</td><td>37,502百万円</td></tr><tr><td>債券貸借取引 受入担保金</td><td>42,371百万円</td></tr><tr><td>借入金</td><td>122,300百万円</td></tr></table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金287百万円、有価証券484,375百万円及びその他資産112百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は2,103百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p>	現金預け金	558百万円	有価証券	511,841百万円	その他資産	103百万円	預金	37,502百万円	債券貸借取引 受入担保金	42,371百万円	借入金	122,300百万円
有価証券	599,297百万円																																			
その他資産	83百万円																																			
預金	14,402百万円																																			
債券貸借取引 受入担保金	86,210百万円																																			
借入金	30,000百万円																																			
現金預け金	5百万円																																			
有価証券	521,375百万円																																			
その他資産	170百万円																																			
預金	30,974百万円																																			
債券貸借取引 受入担保金	55,196百万円																																			
借入金	103,400百万円																																			
現金預け金	558百万円																																			
有価証券	511,841百万円																																			
その他資産	103百万円																																			
預金	37,502百万円																																			
債券貸借取引 受入担保金	42,371百万円																																			
借入金	122,300百万円																																			

前中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,830,362百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,677,447百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年 3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p>	<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,889,098百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,751,571百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年 3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p>	<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,839,674百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,698,923百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年 3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 30,255百万円	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,168百万円	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,703百万円
※11 有形固定資産の減価償却累計額 106,404百万円	※11 有形固定資産の減価償却累計額 94,167百万円	※11 有形固定資産の減価償却累計額 95,578百万円
※12 有形固定資産の圧縮記帳額 19,271百万円 (当中間連結会計期間 圧縮記帳額 — 百万円)		※12 有形固定資産の圧縮記帳額 18,809百万円 (当連結会計年度 圧縮記帳額 — 百万円)
※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金86,500百万円が含まれております。	※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金66,500百万円が含まれております。	※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金74,500百万円が含まれております。
※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)104,500百万円が含まれております。	※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)104,500百万円が含まれております。	※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)104,500百万円が含まれております。
※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は50,260百万円であります。	※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は48,182百万円であります。	※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は50,442百万円であります。
16 連結子会社の株式会社福岡銀行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務32百万円について相互に保証しております。	16 連結子会社の株式会社福岡銀行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務3百万円について相互に保証しております。	16 連結子会社の株式会社福岡銀行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務6百万円について相互に保証しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
※1 その他経常費用には、株式等償却6,152百万円、貸倒引当金繰入額5,246百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,781百万円及び貸倒償却6,446百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、株式等償却18,714百万円及び債権売却損11,509百万円を含んでおります。 ※2 その他の特別損失には、銀行業を営む連結子会社の退職給付信託設定損627百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
※1 平成19年5月の株式会社福岡銀行の取締役会における決議項目であります。	—	※1 剰余金の配当には、株式会社福岡銀行で支払った配当額3,205百万円(平成19年5月14日取締役会決議、1株当たり配当金額4.5円、基準日平成19年3月31日、効力発生日平成19年6月25日)を含んでおります。

I 前中間連結会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	—	859,761	—	859,761	※1
第一種優先株式	—	18,742	—	18,742	※1
第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※2
合計	—	918,503	40,000	878,503	
自己株式					
普通株式	—	20,476	17,019	3,456	※3
第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※4
合計	—	60,476	57,019	3,456	

※1 増加株式数は、新株発行によるものであります。

※2 増加株式数は、新株発行によるもの、減少株式数は、消却によるものであります。

※3 増加株式数は、主として株式移転によるもの、減少株式数は、主として売却によるものであります。

※4 増加株式数は、株式移転によるもの、減少株式数は、消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 11月20日 取締役会	普通株式	3,868	利益剰余金	4.5	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.0	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	3,512	183	354	3,340	※
合計	3,512	183	354	3,340	

※ 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,148	2.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
	第一種優先株式	131	7.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 11月14日 取締役会	普通株式	3,439	利益剰余金	4.0	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.0	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

Ⅲ 前連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	—	859,761	—	859,761	※1
第一種優先株式	—	18,742	—	18,742	※1
第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※2
合計	—	918,503	40,000	878,503	
自己株式					
普通株式	—	20,543	17,030	3,512	※3
第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※4
合計	—	60,543	57,030	3,512	

※1 増加株式数は、新株発行によるものであります。

※2 増加株式数は、新株発行によるもの、減少株式数は、消去によるものであります。

※3 増加株式数は、主として株式移転によるもの、減少株式数は、主として売却によるものであります。

※4 増加株式数は、株式移転によるもの、減少株式数は、消去によるものであります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 11月20日 取締役会	普通株式	3,868	4.5	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
	第一種優先株式	131	7.0	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,148	利益剰余金	2.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係 平成19年9月30日現在 現金預け金勘定 334,235百万円 有利息預け金 △184,462百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 149,773百万円	※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係 平成20年9月30日現在 現金預け金勘定 349,598百万円 有利息預け金 △119,459百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 230,139百万円	※1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金預け金勘定 347,944百万円 有利息預け金 △64,166百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 283,777百万円 2 株式の取得により新たに連結 子会社となった会社の資産及び 負債の主な内訳 株式取得により新たに株式会 社親和銀行等を連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債 の主な内訳並びに株式取得価額 と取得のための支出(純額)と の関係は次のとおりです。 資産 2,185,777百万円 負債 △2,127,204百万円 少数株主持分 △5,097百万円 のれん 122,896百万円 株式の取得価額 176,372百万円 現金及び現金同等物 <hr/> 61,071百万円 差引：取得のための支出 115,300百万円 3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、株 式会社福岡銀行の転換社債の転 換により取得された株式会社福 岡銀行の普通株式については、 当社普通株式との株式交換をい たしております。これによる資 本準備金及び新株予約権付社債 の増減は次のとおりです。 株式交換による資本準備金増加 額 4,866百万円 新株予約権の行使による新株予 約権付社債減少額 4,867百万円 なお、上記は旧商法に基づき発 行された転換社債の転換による ものであります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、事務機器及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額 動産 15,303百万円 その他 一百万円 合計 15,303百万円 減価償却累計額相当額 動産 9,027百万円 その他 一百万円 合計 9,027百万円 減損損失累計額相当額 動産 18百万円 その他 一百万円 合計 18百万円 中間連結会計期間末残高相当額 動産 6,258百万円 その他 一百万円 合計 6,258百万円 ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 2,056百万円 1年超 4,415百万円 合計 6,472百万円 ・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 7百万円	(借手側) (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 11,292百万円 無形固定資産 33百万円 合計 11,326百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 5,190百万円 無形固定資産 5百万円 合計 5,195百万円 減損損失累計額相当額 有形固定資産 11百万円 無形固定資産 一百万円 合計 11百万円 中間連結会計期間末残高相当額 有形固定資産 6,090百万円 無形固定資産 28百万円 合計 6,119百万円 ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 1,870百万円 1年超 4,426百万円 合計 6,296百万円 ・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 1百万円	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 動産 13,917百万円 その他 一百万円 合計 13,917百万円 減価償却累計額相当額 動産 6,838百万円 その他 一百万円 合計 6,838百万円 減損損失累計額相当額 動産 14百万円 その他 一百万円 合計 14百万円 年度末残高相当額 動産 7,063百万円 その他 一百万円 合計 7,063百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 2,039百万円 1年超 5,221百万円 合計 7,260百万円 ・リース資産減損勘定年度末残高 5百万円

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,011百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2百万円 減価償却費相当額 931百万円 支払利息相当額 78百万円 減損損失 一百万円 (注) 株式会社親和銀行およびその連結子会社に係るものを除く ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,111百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 1,020百万円 支払利息相当額 108百万円 減損損失 一百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,505百万円 リース資産減損勘定の取崩額 4百万円 減価償却費相当額 2,244百万円 支払利息相当額 180百万円 減損損失 一百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 1年内 289百万円 1年超 603百万円 <hr/> 合計 892百万円	2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 294百万円 1年超 488百万円 <hr/> 合計 783百万円	2. オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 1年内 301百万円 1年超 477百万円 <hr/> 合計 779百万円

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	3,009	2,996	△ 12
その他	3,000	2,983	△ 16
合計	6,009	5,980	△ 28

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（百万円）
株式	119,082	179,358	60,276
債券	1,680,477	1,671,848	△ 8,628
国債	1,056,069	1,047,588	△ 8,481
地方債	67,346	67,258	△ 87
社債	557,061	557,001	△ 60
その他	604,832	602,739	△ 2,092
合計	2,404,392	2,453,947	49,554

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、6,152百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

市場価格のある株式

中間連結会計期間末日の時価が取得原価の30%以上下落した全銘柄

市場価格のない株式

実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成19年9月30日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
事業債	57,629
非上場株式	14,764
投資事業有限責任組合等	6,487

Ⅱ 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	92,757	99,771	7,014
合計	92,757	99,771	7,014

（注）時価は、合理的に算出された価額に基づいて評価しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（百万円）
株式	84,088	104,596	20,508
債券	1,579,001	1,582,278	3,276
国債	714,839	719,660	4,820
地方債	42,421	42,423	1
社債	821,739	820,194	△1,545
その他	514,236	498,354	△15,882
合計	2,177,326	2,185,229	7,902

（注）1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

（追加情報）

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。その結果、市場価格を時価として算定した場合と比べて有価証券が23,413百万円増加、繰延税金資産が5,457百万円減少、その他有価証券評価差額金が17,956百万円増加しております。

- 2 その他有価証券で時価（市場価格又は合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、4,594百万円（うち株式392百万円、債券4,202百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（追加情報）

従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を損失として減損処理しておりましたが、平成20年4月より減損判定基準を金融環境の変化等を踏まえ、上記基準に変更しております。この変更による有価証券の減損額への影響は、平成21年3月期第1四半期は軽微でしたが、当中間連結会計期間では12,122百万円減少しております。

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	3,004	3,002	△1	—	1
その他	3,000	2,988	△11	—	11
合計	6,004	5,991	△13	—	13

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	97,981	132,497	34,515	43,557	9,041
債券	1,572,795	1,568,907	△3,887	9,710	13,598
国債	762,733	752,857	△9,876	3,280	13,157
地方債	44,169	44,553	383	396	12
社債	765,891	771,496	5,604	6,033	428
その他	582,433	578,771	△3,662	7,744	11,406
合計	2,253,210	2,280,175	26,965	61,011	34,046

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価（市場価格又は合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、30,175百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

市場価格のあるもの

連結会計年度末日の時価が取得原価の30%以上下落した全銘柄

市場価格のないもの

実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
事業債	56,385
非上場株式	11,706
投資事業有限責任組合等	5,948

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年 9 月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年 9 月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	3, 598	3, 598	—

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成20年 9 月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年 9 月30日現在)

該当ありません。

III 前連結会計年度末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成20年 3 月31日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年 3 月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	3, 524	3, 524	—	—	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	49,554
その他有価証券	49,554
(△)繰延税金負債	18,436
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,117
(△)少数株主持分相当額	△11
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△8
その他有価証券評価差額金	31,121

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成20年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,717
その他有価証券	8,717
(△)繰延税金負債	5,276
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,440
(△)少数株主持分相当額	△4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△15
その他有価証券評価差額金	3,429

Ⅲ 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金（平成20年３月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	27,779
その他有価証券	27,779
（△）繰延税金負債	10,410
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	17,369
（△）少数株主持分相当額	5
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△15
その他有価証券評価差額金	17,348

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成19年 9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	109,646	△115	△115
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	433,866	1,067	1,057
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップション	54,850	25	465
	キャップ	77,791	△18	108
	フロア	9,268	0	0
	その他	—	—	—
	合計	—	960	1,515

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成19年 9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	786,625	1,601	1,566
	為替予約	54,251	176	176
	通貨オプション	30,777	0	16
	その他	—	—	—
	合計	—	1,778	1,760

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成19年 9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成19年 9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	300	△0	△0
	債券先物オプション	—	—	—
	合計	—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成19年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	5,000	△5	△5
	合計	—	△5	△5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(7) 複合金融商品関連取引（平成19年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	31,500	△2,068	△2,068
	合計	—	△2,068	△2,068

- (注) 1 時価の算定方法
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
2 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引（平成20年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	507,411	1,223	1,211
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップション	5,320	67	77
	キャップ	40,331	△5	57
	フロア	12,804	0	0
	その他	—	—	—
	合計	—	1,285	1,347

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成20年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,064,665	2,067	2,018
	為替予約	32,285	131	131
	通貨オプション	38,554	0	58
	その他	—	—	—
	合計	—	2,198	2,208

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成20年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成20年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	200	0	0
	債券先物オプション	—	—	—
	合計	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引（平成20年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成20年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	18,000	△113	△114
	合計	—	△113	△114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(7) 複合金融商品関連取引（平成20年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	10,000	△1,701	△1,701
	合計	—	△1,701	△1,701

(注) 1 時価の算定方法
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
 2 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

Ⅲ 前連結会計年度末

(1) 金利関連取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション	18,825 —	△104 —	△104 —
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション 金利スワップション キャップ フロア その他	— 490,110 — 18,109 50,069 8,136 —	— 1,246 — 27 △4 0 —	— 1,235 — 160 84 0 —
	合計	—	1,165	1,375

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成20年 3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	960,360	2,007	1,961
	為替予約	40,331	153	153
	通貨オプション	69,873	0	149
	その他	—	—	—
	合計	—	2,161	2,264

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成20年 3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成20年 3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	400	△7	△7
	債券先物オプション	—	—	—
	合計	—	△7	△7

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引（平成20年 3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	11,000	△231	△232
	合計	—	△231	△232

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(7) 複合金融商品関連取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	31,500	△1,339	△1,339
	合計	—	△1,339	△1,339

- (注) 1 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
- 2 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(ストック・オプション等関係)

I 前中間連結会計期間 (自平成19年4月2日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

III 前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は、銀行業以外に保証業及び債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、前中間連結会計期間（自平成19年4月2日 至平成19年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）、前連結会計年度（自平成19年4月2日 至平成20年3月31日）ともに事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、前中間連結会計期間（自平成19年4月2日 至平成19年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

また、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、前連結会計年度（自平成19年4月2日 至平成20年3月31日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日）

	金額（百万円）
I 国際業務経常収益	14,288
II 連結経常収益	123,386
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	11.58

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日）

	金額（百万円）
I 国際業務経常収益	28,403
II 連結経常収益	277,795
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	10.22

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

I 当社は平成19年4月2日に株式会社福岡銀行(以下福岡銀行)と株式会社熊本ファミリー銀行(以下熊本ファミリー銀行)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、福岡銀行を取得企業、熊本ファミリー銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

熊本ファミリー銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、相互の営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上を実現し、金融サービスを通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、従業員の満足度を向上し、両行の企業価値を持続的に成長させることで、ステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

また、両行は相互のスピーディーな成長の実現に向け、より効率的に経営資源を活用するとともに、より有効に両行のブランド価値を高めることでさらに広範な金融サービスをさらに広域に展開してまいります。

(3) 企業結合日

平成19年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下FFG)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、63,590百万円であり、被取得企業の株主に交付した株式の価額等であります。

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

福岡銀行の普通株式1株に対し、FFGの普通株式1株

熊本ファミリー銀行の普通株式1株に対し、FFGの普通株式0.217株

熊本ファミリー銀行の第一回第一種優先株式1株に対し、FFGの第一種優先株式1株

熊本ファミリー銀行の第一回第二種優先株式1株に対し、FFGの第二種優先株式1株

(2) 算定方法

株式移転比率の算定に際し、両行はみずほ証券株式会社を財務アドバイザーに任命しました。同社は市場株価基準法、DCF法及び時価純資産法による分析を行ったうえで、その結果を両行に提示しております。さらに福岡銀行は株式会社KPMG FASを、熊本ファミリー銀行はデロイトトーマツFAS株式会社を財務アドバイザーに任命し、各々株式移転比率の検証を依頼し、財務的見地から公正である旨の意見書を受領しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	普通株式	755,916,290株
	第一種優先株式	18,742,000株
	第二種優先株式	40,000,000株

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価830円をもって評価しております。また、優先株式については、時価がないことから発行額面価額をもって評価しております。ただし、福岡銀行が合意公表日以前に保有していた普通株式及び優先株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 60,534百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	1,311,095百万円
うち貸出金	979,364百万円
うち有価証券	233,408百万円
うち貸倒引当金	△27,330百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,283,007百万円
うち預金	1,176,954百万円

Ⅱ 当社は株式会社親和銀行（以下親和銀行）株式の譲渡に係る平成19年8月29日付株式会社九州親和ホールディングス臨時株主総会における承認及び平成19年9月27日付関係当局からの認可取得により、当社による親和銀行の子会社化に係る全ての前提条件が充足されたため、平成19年9月28日親和銀行が行う第三者割当増資に関する株式引受契約に基づき、当該払込を完了いたしました。なお、これに伴い、親和銀行は当社の連結子会社となっております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

親和銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

将来にわたる親和銀行の事業継続性を維持・向上させることにより、親和銀行のお取引先の保護及び地域金融システムの安定を確保いたします。また、当社グループの力を結集し親和銀行の真の再生を実現し、地域金融機関としての地位を揺るぎないものとし、もって地域経済の活性化の実現を目指します。

(3) 企業結合日

平成19年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 取得した議決権比率

59.9%（平成19年10月1日の株式追加取得により以降100%）

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

（平成19年9月30日をみなし取得日としております。）

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は、176,372百万円であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん の金額 122,896百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	2,185,777百万円
うち貸出金	1,451,166百万円
うち有価証券	568,080百万円
うち貸倒引当金	△170,688百万円

(2) 負債の額

負債合計	2,127,204百万円
うち預金	2,002,576百万円

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)

下記の項目以外については、前中間連結会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)と同様であります。

I (熊本ファミリー銀行)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

II (親和銀行)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月30日から平成20年3月31日

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	626.04	583.05	586.47
1株当たり中間(当期) 純利益金額	円	16.58	12.22	1.22

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額				
中間(当期)純利益	百万円	12,709	10,599	1,252
普通株主に帰属しない金額	百万円	131	131	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	131
うち中間(当期)優先配当額	百万円	131	131	131
普通株式に係る 中間(当期)純利益	百万円	12,578	10,467	989
普通株式の(中間)期中平均 株式数	千株	758,413	856,279	807,340

2 なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	602,189	590,154	592,516
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	66,105	90,817	90,346
うち新株予約権	百万円	—	—	—
うち少数株主持分	百万円	56,603	81,315	80,844
うち優先株式に係る当中間 連結会計期間末(当連結会 計年度末)の純資産額	百万円	9,502	9,502	9,371
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	—	—	131
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額	百万円	536,083	499,336	502,170
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	千株	856,305	856,421	856,249

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>当社の100%子会社である株式会社福岡銀行（以下「福岡銀行」）、株式会社熊本ファミリー銀行（以下「熊本ファミリー銀行」）および株式会社親和銀行（以下「親和銀行」）は、平成20年11月14日開催の各行取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が両行の事業再生事業および不良債権関連事業を会社分割により福岡銀行へ承継させることを協議する基本合意書を締結することについて決議し、同日分割当事会社間で基本合意書を締結いたしました。</p>	_____

2 【その他】

(1) 第2四半期連結会計期間に係る損益計算書

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る損益計算書については、監査を受けておりません。

(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	79,101
資金運用収益	54,198
(うち貸出金利息)	43,689
(うち有価証券利息配当金)	8,591
役務取引等収益	11,680
特定取引収益	41
その他業務収益	5,118
その他経常収益	8,062
経常費用	70,636
資金調達費用	12,608
(うち預金利息)	7,434
役務取引等費用	4,514
その他業務費用	10,620
営業経費	32,350
その他経常費用	※1 10,543
経常利益	8,464
特別利益	※2 392
特別損失	※3 1,576
税金等調整前四半期純利益	7,280
法人税、住民税及び事業税	4,504
法人税等調整額	△3,043
法人税等合計	1,460
少数株主利益	1,574
四半期純利益	4,245

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,237百万円及び貸出金償却6,091百万円を含んでおります。
※2 特別利益には、固定資産処分益248百万円を含んでおります。
※3 特別損失には固定資産処分損1,210百万円を含んでおります。

3【中間財務諸表】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	81,624	7,761	1,678
未収還付法人税等	6,999	800	7,001
前払費用	-	82	206
未収入金	168	-	-
未収収益	-	2	5
繰延税金資産	27	-	-
その他	13	13	-
流動資産合計	88,833	8,660	8,891
固定資産			
投資その他の資産	527,238	628,752	628,752
関係会社株式	527,238	628,752	628,752
固定資産合計	527,238	628,752	628,752
資産合計	616,071	637,412	637,643
負債の部			
流動負債			
短期借入金	120,000	70,000	70,000
短期社債	-	20,000	50,000
未払金	512	420	1,281
未払費用	14	211	120
未払法人税等	73	20	29
未払消費税等	57	20	118
その他	1	22	17
流動負債合計	120,658	90,695	121,567
固定負債			
社債	-	¹ 55,600	¹ 25,600
固定負債合計	-	55,600	25,600
負債合計	120,658	146,295	147,167
純資産の部			
株主資本			
資本金	124,799	124,799	124,799
資本剰余金			
資本準備金	54,666	54,666	54,666
その他資本剰余金	281,107	281,033	281,105
資本剰余金合計	335,773	335,699	335,771
利益剰余金			
その他利益剰余金	34,948	30,622	30,047
繰越利益剰余金	34,948	30,622	30,047
利益剰余金合計	34,948	30,622	30,047
自己株式	108	3	142
株主資本合計	495,413	491,117	490,476
純資産合計	495,413	491,117	490,476
負債純資産合計	616,071	637,412	637,643

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30 日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成20年 3 月31 日)
営業収益			
関係会社受取配当金	34,998	3,995	34,998
関係会社受入手数料	1,450	2,088	3,346
営業収益合計	36,449	6,084	38,345
営業費用			
販売費及び一般管理費	1,220	2,006	2,921
営業費用合計	1,220	2,006	2,921
営業利益	35,228	4,078	35,423
営業外収益			
受取利息	0	4	13
雑収入	3	23	4
営業外収益合計	3	28	17
営業外費用			
支払利息	14	386	673
社債利息	—	517	107
短期社債利息	—	212	11
株式交付費	270	—	285
社債発行費	—	131	281
雑損失	22	1	31
営業外費用合計	307	1,248	1,390
経常利益	34,924	2,857	34,051
税引前中間純利益	34,924	2,857	34,051
法人税、住民税及び事業税	4	2	4
法人税等調整額	△27	—	—
法人税等合計		2	
中間純利益	34,948	2,854	34,046

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成20年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	—	124,799	—
当中間期変動額			
新株の発行	124,799	—	124,799
当中間期変動額合計	124,799	—	124,799
当中間期末残高	124,799	124,799	124,799
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	—	54,666	—
当中間期変動額			
新株の発行	54,666	—	54,666
当中間期変動額合計	54,666	—	54,666
当中間期末残高	54,666	54,666	54,666
その他資本剰余金			
前期末残高	—	281,105	—
当中間期変動額			
新株の発行	296,492	—	296,492
自己株式の処分	△2	△72	△4
自己株式の消却	△15,381	—	△15,381
当中間期変動額合計	281,107	△72	281,105
当中間期末残高	281,107	281,033	281,105
資本剰余金合計			
前期末残高	—	335,771	—
当中間期変動額			
新株の発行	351,158	—	351,158
自己株式の処分	△2	△72	△4
自己株式の消却	△15,381	—	△15,381
当中間期変動額合計	335,773	△72	335,771
当中間期末残高	335,773	335,699	335,771
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	—	30,047	—
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	△2,280	△3,999
中間純利益	34,948	2,854	34,046
当中間期変動額合計	34,948	574	30,047
当中間期末残高	34,948	30,622	30,047

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	—	30,047	—
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	△2,280	△3,999
中間純利益	34,948	2,854	34,046
当中間期変動額合計	34,948	574	30,047
当中間期末残高	34,948	30,622	30,047
自己株式			
前期末残高	—	△142	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△15,511	△81	△15,554
自己株式の処分	21	219	30
自己株式の消却	15,381	—	15,381
当中間期変動額合計	△108	138	△142
当中間期末残高	△108	△3	△142
株主資本合計			
前期末残高	—	490,476	—
当中間期変動額			
新株の発行	475,957	—	475,957
剰余金の配当	—	△2,280	△3,999
中間純利益	34,948	2,854	34,046
自己株式の取得	△15,511	△81	△15,554
自己株式の処分	19	147	26
自己株式の消却	—	—	—
当中間期変動額合計	495,413	640	490,476
当中間期末残高	495,413	491,117	490,476
純資産合計			
前期末残高	—	490,476	—
当中間期変動額			
新株の発行	475,957	—	475,957
剰余金の配当	—	△2,280	△3,999
中間純利益	34,948	2,854	34,046
自己株式の取得	△15,511	△81	△15,554
自己株式の処分	19	147	26
当中間期変動額合計	495,413	640	490,476
当中間期末残高	495,413	491,117	490,476

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、関係会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。	同 左	同 左
2 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
3 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
_____	※1 社債は、永久劣後特約付社債 25,600百万円を含んでおりま す。	※1 社債は、永久劣後特約付社債 であります。

(中間損益計算書関係)

I 前中間会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

III 前事業年度(自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	150	24	126	※1
第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※2
合計	—	40,150	40,024	126	

※1 増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

※2 第二種優先株式については、株式会社福岡銀行から取得し消却したものであります。

II 当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	181	183	354	10	※
合計	181	183	354	10	

※ 増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

III 前事業年度(自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	216	35	181	※1
第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※2
合計	—	40,216	40,035	181	

※1 増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

※2 第二種優先株式については、株式会社福岡銀行から取得し消却したものであります。

(リース取引関係)

I 前中間会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

III 前事業年度(自 平成19年度4月2日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

I 前中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

II 当中間会計期間末(平成20年9月30日現在)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

III 前事業年度末(平成20年3月31日現在)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

I 当社は平成19年4月2日に株式会社福岡銀行(以下福岡銀行)と株式会社熊本ファミリー銀行(以下熊本ファミリー銀行)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、福岡銀行を取得企業、熊本ファミリー銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

詳細については中間連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

II 当社は株式会社親和銀行(以下親和銀行)株式の譲渡に係る平成19年8月29日付株式会社九州親和ホールディングス臨時株主総会における承認及び平成19年9月27日付関係当局からの認可取得により、当社による親和銀行の子会社化に係る全ての前提条件が充足されたため、平成19年9月28日親和銀行が行う第三者割当増資に関する株式引受契約に基づき、当該払込を完了いたしました。なお、これに伴い、親和銀行は当社の連結子会社となっております。

詳細については中間連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)

I 当社は平成19年4月2日に株式会社福岡銀行(以下福岡銀行)と株式会社熊本ファミリー銀行(以下熊本ファミリー銀行)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、福岡銀行を取得企業、熊本ファミリー銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

詳細については連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

II 当社は株式会社親和銀行(以下親和銀行)株式の譲渡に係る平成19年8月29日付株式会社九州親和ホールディングス臨時株主総会における承認及び平成19年9月27日付関係当局からの認可取得により、当社による親和銀行の子会社化に係る全ての前提条件が充足されたため、平成19年9月28日親和銀行が行う第三者割当増資に関する株式引受契約に基づき、当該払込を完了いたしました。なお、これに伴い、親和銀行は当社の連結子会社となっております。

詳細については連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年10月1日に株式会社九州親和ホールディングスより株式会社親和銀行の株式を取得し、同行を完全子会社としております。なお、取得した優先株式については、同日付で普通株式への転換請求権を行使し、全て普通株式(112,191,473株)に転換しております。</p> <p>(1) 取得株式数</p> <p>普通株式 560,671,954株</p> <p>優先株式 30,000,000株</p> <p>(2) 取得価額</p> <p>75,914,000,000円</p>	<p>当社の100%子会社である株式会社福岡銀行(以下「福岡銀行」)、株式会社熊本ファミリー銀行(以下「熊本ファミリー銀行」)および株式会社親和銀行(以下「親和銀行」)は、平成20年11月14日開催の各行取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が両行の事業再生事業および不良債権関連事業を会社分割により福岡銀行へ承継させることを協議する基本合意書を締結することについて決議し、同日分割当事会社間で基本合意書を締結いたしました。</p>	<p>_____</p>

4 【その他】

中間配当

平成20年11月14日開催の取締役会において、第2期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

普通配当

中間配当金額	3,439百万円
1株当たりの中間配当額	4円00銭

優先配当

中間配当金額	131百万円
1株当たりの中間配当額	7円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 喜 多 村 教 證 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成19年4月2日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月2日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月2日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月25日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 喜 多 村 教 證 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成19年4月2日から平成20年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成19年4月2日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月2日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

（追記情報）

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月1日に株式会社九州親和ホールディングスより株式会社親和銀行の株式を取得し、同行を完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 前中間会計期間の中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月25日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月26日
【会社名】	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
【英訳名】	Fukuoka Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 谷 正 明
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	福岡市中央区大手門一丁目8番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 谷 正明は、当社の第2期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。